

第 56 期

〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

# 有価証券報告書

株式会社 **クワザワ**

( 4 0 1 1 8 2 )



第56期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

# 目 次

頁

## 第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	73
平成17年3月連結会計年度	75
平成16年3月会計年度	77
平成17年3月会計年度	79

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第56期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 藤 金 矢

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 藤 金 矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都港区虎ノ門1丁目18番1号 虎ノ門10森ビル)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	83,025	80,364	75,816	77,519	78,965
経常利益 (百万円)	986	620	663	607	490
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	226	△311	186	185	146
純資産額 (百万円)	9,230	8,838	8,920	9,290	9,345
総資産額 (百万円)	39,731	37,773	36,645	37,685	37,884
1株当たり純資産額 (円)	1,105.84	1,059.05	1,067.56	1,112.62	1,119.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	27.15	△37.37	20.58	20.74	16.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.3	23.4	24.3	24.6	24.7
自己資本利益率 (%)	2.4	△3.4	2.1	2.0	1.6
株価収益率 (倍)	7.6	△5.3	9.2	11.5	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	673	478	810	△139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124	536	△193	△491	△229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△287	△299	△582	△343	39
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,537	3,456	3,157	3,194	2,865
従業員数 (名)	711	720	717	733	753

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第54期連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	62,527	60,667	57,074	57,044	58,852
経常利益 (百万円)	529	269	255	285	288
当期純利益 (百万円)	167	61	70	92	133
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	6,980	6,930	6,903	7,034	7,079
総資産額 (百万円)	23,745	22,780	21,968	23,118	23,268
1株当たり純資産額 (円)	836.24	830.36	826.99	842.67	848.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.0 (—)	8.0 (—)	8.0 (—)	8.0 (—)	8.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.07	7.33	7.82	10.17	15.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	30.4	31.4	30.4	30.4
自己資本利益率 (%)	2.4	0.8	1.0	1.3	1.9
株価収益率 (倍)	10.3	27.4	24.2	23.5	21.2
配当性向 (%)	49.8	109.0	102.2	78.6	53.1
従業員数 (名)	317	313	327	327	339

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期の1株当たり配当額10円には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第54期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が㊟タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に変更。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年11月 千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ(現、仙台支店)を設立。
- 昭和45年2月 東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所(現、函館支店)を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所(現、茨城支店)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和46年12月 ドリゾール工業株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
- 昭和51年2月 帯広出張所(現、道東支店)を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立(現、子会社)。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立(現、子会社株式会社ネストエージェンシー)。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 昭和59年6月 新稲ガラス株式会社に資本参加(現、子会社株式会社新稲ガラス)。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
- 平成3年4月 株式会社ケーテック設立(現、子会社)。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立(現、連結子会社)。
- 平成7年8月 つくば営業所を開設(現、つくば事業所)。
- 平成8年11月 山形出張所を開設。
- 平成10年4月 埼玉営業所を開設(現、埼玉事業所)。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 子会社株式会社クワザワリフォームセンター設立。
- 平成15年3月 株式会社桑建に資本参加(現、子会社)。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ドリゾール工業㈱ (注)3, 6	札幌市白石区	90	建設資材事業	100 (一)	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任1名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市若林区	35	建設工事業	100 (一)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市西区	20	建設資材事業	100 (一)	商品の販売等 資金の貸付
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注)3	札幌市中央区	50	建設工事業	100 (20)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任3名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注)3, 5	札幌市白石区	68	建設工事業	73 (24)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任3名 債務保証
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市白石区	20	その他の事業	60 (一)	商品運送の委託等 役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) 北海道管材㈱	札幌市東区	30	建設資材事業	51 (5)	商品の販売等 役員の兼任2名
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市白石区	13	その他の事業	50 (10)	商品運送の委託等 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 ㈱クワザワ工業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	10,185百万円
	② 経常利益	113百万円
	③ 当期純利益	65百万円
	④ 純資産額	1,737百万円
	⑤ 総資産額	5,166百万円

6 ドリゾール工業㈱は、平成16年12月11日をもって減資を行い、資本金が90百万円となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	273
建設工事事業	270
その他の事業	175
全社(共通)	35
合計	753

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
339	38.6	11.4	4,034

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善により企業部門の好調が持続いたしました。また、雇用情勢の回復基調により個人消費も穏やかに増加したことから、景気回復は総じて底堅く推移いたしました。

当社グループ(当社および連結子会社)の位置する建設関連業界におきましては、引続き好調なマンション建設と住宅ローン減税の段階的縮小に伴う駆け込み需要もあって、新設住宅着工が2年連続で増加いたしました。しかし、当社グループの主要市場であります北海道においては、景気回復が遅れており、新設住宅着工においても前年度を下回るほか、公共工事の減少も続いております。さらに、大型台風の上陸による影響や年明け以降に業界の企業倒産が頻発するなど、厳しい経営環境にありました。

このような経済環境において、当社グループではリフォーム事業への取組み強化を中心として、既存市場における当社シェアの拡大に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、関東圏市場においては、組織の全般的な見直しによる営業力の強化と管理体制の充実を目指しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、789億65百万円(前年同期比101.9%)と前期より増収になりました。しかし、経常利益では競争激化による利益率の低下が大きく影響し、4億90百万円(同80.7%)となり、当期純利益は1億46百万円(同78.6%)となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 建設資材事業

管材を始めとした土木資材分野の積極的な受注活動もあって、売上高は493億73百万円(前年同期比103.4%)となり、営業利益は6億5百万円(同118.9%)と増収増益になりました。

##### 建設工事業

北海道における新設住宅着工の減少が影響して、売上高は276億40百万円(前年同期比99.5%)となりました。また、厳しい受注環境による利益率の低下や原材料価格の上昇もあって、営業利益は2億59百万円(同43.3%)に止まりました。

##### その他の事業

需要減少の中で営業活動を強化しましたが、売上高は19億52百万円(前年同期比98.5%)に止まりました。しかし、原価削減による経営効率に努めた結果、営業利益は85百万円(同974.5%)と増益になりました。

#### ② 所在地別セグメントの業績

本国以外の国および地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は28億65百万円となり、前年同期と比べ3億29百万円(増減率10.3%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより△1億39百万円となり、前年同期と比べ9億50百万円(同117.2%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少などにより△2億29百万円となり、前年同期と比べ2億62百万円(同53.4%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増額の増加などにより39百万円となり、前年同期と比べ3億83百万円(同111.6%)の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	—	—	—	—
建設工事業	29,358	107.2	6,234	138.0
その他の事業	—	—	—	—
合計	29,358	107.2	6,234	138.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	49,373	103.4
建設工事業	27,640	99.5
その他の事業	1,952	98.5
合計	78,965	101.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

建設関連業界は、民間建設需要を中心として引続き堅調な動向にあります。しかし、中長期的には少子化の影響などによる住宅建設の減少傾向が予測され、公共工事においても削減基調が続くなど、当社グループを取り巻く事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。市場の縮小傾向に対応して「創造的・革新的であり続ける」ことが、重要な経営課題となってまいります。

新築住宅減少への対応の一つとして、当社グループでは増改築市場への取組みを推進しております。子会社株式会社クワザワリフォームセンターを中心としたリフォーム事業は、グループの中核事業の位置付けとともに、建設資材の卸売ルートの顧客と協同して業界全体の需要開拓を目指しております。このため、当社が毎年開催する「新築リフォームフェア」においても、一般客の来場数増加にあわせて、開催期間の延長と週末開催などにより積極的な対応を行っております。

新商品の採用については、顧客に対する高い付加価値の提案を目指して継続的に推進しております。中でもネストグループ(当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテックの業務提携)のプライベートブランド商品は、第1弾の「プチルKテープ」以降順次拡大しております。特に、当社初の中国委託生産商品「NEST水切りシート」の発売を契機として、本年2月発売のネストブランドの第5弾は、同じ中国委託生産の「NEST防音マット」となりました。

コンピュータ利用の効率化を進めるため、当社では「シナプス21プロジェクト」による新基幹業務システムの構築を進めております。「工事系システムと物販系システムの融合」をコンセプトとした新システムでは、顧客対応のスピードアップとサービスの向上、さらにコストの削減を目指しております。なお、新システムの稼働は、想定していた構築作業量を大幅に上回る見通しとなったため、当初予定から遅れて平成18年4月の本稼働を想定しております。

業績に連動した社員処遇による組織の活性化を目的として、当社では「クワザワ新人事制度」を導入しております。管理職の一部に年俸制を採り入れた給与制度や業績連動の賞与制度など、より成果主義へシフトした制度といえます。新制度の定着に向けて関連施策の整備を進めるとともに、さらに人事制度の改革を推し進め、経営効率の向上を目指してまいります。

当社では、経営基盤の拡大とグループ内の業務効率化のため、社員の中途採用方式を見直し、年4回定期的に採用活動を行うことになりました。従来から実施していた新規学卒者の採用とあわせて、将来に向けた人材の蓄積を図ってまいります。

当社グループでは、市場環境の変化に合わせて各社の機能分担の見直しを継続的に進めております。また、平成17年4月より、連結子会社の増加による対応と意思決定の迅速化を図るため、関係会社統括部を新設いたしました。

平成17年3月14日民事再生手続開始を申立てしたツタイ商事株式会社に対し、当社は同日付で再生支援の意向を表明しておりましたが、平成17年4月22日付で同社と当社子会社株式会社エフケー・ツタイとの間で営業譲渡契約を締結いたしました。株式会社エフケー・ツタイは、平成17年5月1日より新たな営業を開始しておりますが、人員の派遣および資金援助を行い、早期の経営安定に努めております。

今後も、グループ経営の効率化と業容拡大のために、株式取得などの手法による新たなグループ会社化を積極的に進める方針でおります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

##### (2) 税制、金利動向に伴うリスク

住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億98百万円(前年同期比0.5%)増加して378億84百万円となりました。流動資産は同1億67百万円(同0.5%)増加の304億76百万円、固定資産は同31百万円(同0.4%)増加の74億8百万円となりました。

流動資産の増加の主なものは、受取手形やたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比23百万円(同0.6%)減少の35億98百万円となりました。この減少の主なものは、土地の売却によるものであります。

投資有価証券は前連結会計年度末比3百万円(同0.3%)減少の9億53百万円となりました。この減少の主な要因は、上場株式の時価評価差益の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比74百万円(同0.2%)増加して274億54百万円となりました。流動負債は、同6億75百万円(同2.9%)増加して232億35百万円、固定負債は同6億1百万円(同12.4%)減少して42億19百万円となっております。流動負債の増加の主なものは、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末比70百万円(同6.9%)減少して10億84百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部の残高は、前連結会計年度末比54百万円(同0.5%)増加して93億45百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から24.7%となりました。



### (3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より3億29百万円減少し、当連結会計年度末には28億65百万円(増減率10.3%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億39百万円(対前期増減率117.2%)となりました。

前連結会計年度に比べ9億50百万円の支出増加となった主な要因は、建設工事業などによるたな卸資産の増減額が4億65百万円、その他の資産の増減額が1億61百万円、仕入債務の増減額が1億46百万円、その他の負債の増加額が1億円減少したこと、および税金等調整前当期純利益が4億42百万円、減価償却費が2億25百万円、支払利息が1億10百万円発生したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億29百万円(同53.4%)となりました。

前連結会計年度に比べ2億62百万円の増加となった主な要因は、その他事業などによる有形固定資産の取得による支出が2億23百万円減少したこと、および貸付金の実行による支出が90百万円減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は39百万円(同111.6%)となりました。

前連結会計年度に比べ3億83百万円の増加となった主な要因は、資金調達により借入金が増加したことによるものであります。

### (4) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して1.9%増加の789億65百万円となりました。

リフォーム事業への取組み強化、積極的な営業によるシェア拡大などにより増収になりました。

#### ② 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して2.5%増加の731億60百万円、販売費及び一般管理費は5.2%減少の53億82百万円となりました。販売費及び一般管理費の減少の主な要因は貸倒引当金繰入損の減少によるものであります。

#### ③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して17.5%減少の4億22百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、前期連結会計年度と比較して1.3%減少の1億96百万円となりました。この主な要因は雑収入の減少によるものであります。営業外費用は、前期連結会計年度と比較して23.8%増加の1億28百万円となりました。この主な要因は支払利息の増加によるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して19.3%減少の4億90百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、前期連結会計年度と比較して13.6%増加の69百万円となりました。この主な要因は投資有価証券の整理による投資有価証券売却益や火災等保険金収入によるものであります。特別損失は、前期連結会計年度と比較して11.4%減少の1億17百万円となりました。この主な要因は固定資産売却損によるものであります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して17.4%減少の4億42百万円となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して16.1%減少の2億19百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は2億92百万円、法人税等調整額は△72百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して21.4%減少の1億46百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資については、建設資材製造設備の充実のため機械設備等の購入を実施するとともに、貨物運送事業の部門においても老朽化に伴う営業用貨物車両等の入替を実施した結果、グループ全体で4億1百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 建設資材事業

建設資材製造設備の取得のため、53百万円の設備投資を行いました。

この結果、設備の代替に伴う設備投資等を含め1億56百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 建設工事事業

販売用住宅の常設モデルハウスのため、26百万円の設備投資を行いました。

この結果、設備の代替に伴う設備投資を含め50百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、旧モデルハウスの解体のため特別損失として固定資産除却損12百万円を計上しております。

#### (3) その他の事業

貨物運送等の部門において、営業用貨物車両の入替を目的として運搬具の購入に1億20百万円の設備投資を行いました。

この結果、設備の代替に伴う設備投資等を含め1億45百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 全社共通

設備の代替に伴う設備投資等を含め48百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、サーバーシステム等の入替のため特別損失として固定資産除却損3百万円を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫 その他	404	—	[0] 951 (298,201)	44	1,401	145
苫小牧支店 (苫小牧市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	3	—	43 (1,669)	0	47	16
道東支店 (帯広市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[4] 18	—	21 (1,856)	0	40	19
北見支店 (北見市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[6] 0	—	—	0	0	10
函館支店 (函館市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	23	—	17 (2,409)	0	41	15
旭川支店 (旭川市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	46	—	101 (2,812)	0	148	16
東京本部 東京営業部 (東京都港区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所	[20] —	—	—	1	1	17
横浜事業所 (横浜市都筑区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[28] 4	—	—	0	4	9
埼玉事業所 (さいたま市北区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[3] —	—	—	0	0	5
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	4	—	[0] 67 (1,655)	0	72	33
茨城支店 (水戸市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8] —	—	[0] —	0	0	18
つくば事業所 (つくば市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[21] 28	—	153 (1,884)	—	182	9
仙台支店 (仙台市若林区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[0] —	—	[0] —	0	0	12
青森支店 (青森市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8] 0	—	—	0	0	15

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 提出会社の本社他の中には、連結会社以外への賃貸設備として、クワザワサッシ工業(株)(非連結子会社)に貸与中の建物54百万円、日桑建材(株)(非連結子会社)に貸与中の建物12百万円、店舗付賃貸マンション(クワザワハイツ)105百万円、賃貸事務所・駐車場(フラワーコーポ)50百万円を含んでおります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース又は レンタル期間	年間リース料 又は レンタル料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	電子計算機 およびその 周辺機器	一式	1年	25	—

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドリゾール 工業(株)	工場他 (夕張郡 長沼町他)	建設資材 事業	事務所 工場	39	163	94 (51,235)	10	308	22
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事 事業	事務所	<0> 18	[4] 0	[1] 203 (1,647)	[0] 0	222	18
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材 事業	事務所	2	0	[0] 1 (34,687)	—	4	11
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 中央区他)	建設工事 事業	事務所 モデル ハウス	[26] 84	4	[42] 47 (5,842)	3	140	83
(株)クワザワ 工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事 事業	事務所	[14] 77	0	[0] 178 (5,760)	1	257	90
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	その他の 事業	事務所 車両	[0] <0> 27	22	[0] <11> 113 (9,992)	[1] 2	166	41
北海道管材 (株)	本社 (札幌市 東区)	建設資材 事業	事務所	[8] 2	0	—	0	3	15
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	その他の 事業	事務所 車両	[0] 55	[8] 146	<1> 345 (19,912)	7	554	134

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 上記中&lt;内書&gt;は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)住まいの クワザワ	本社 (札幌市 中央区)	建設工事事業	電子計算機 およびその 周辺機器	一式	5年	4	3
山光運輸(株)	本社 (札幌市 白石区)	その他の事業	車輛運搬具	57台	5年	43	100

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、重要な設備の新設で計画中のものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	札幌市 白石区	全社(共通)	基幹業務 ソフトウェア他	450	157	自己資金	平成15年4月	平成18年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,347,248	8,347,248	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417	—	318

(注) 株式配当 1 : 0.04

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	1	78	1	1	480	574	—
所有株式数(単元)	0	1,710	1	3,543	10	1	2,976	8,241	106,248
所有株式数の割合(%)	0	20.75	0.01	42.99	0.12	0.01	36.12	100.00	—

(注) 1 自己株式12,981株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に981株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,357	16.26
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	435	5.21
桑澤嘉英	札幌市中央区南23条西12丁目1-1-904	349	4.19
桑澤孝通	札幌市中央区南23条西14丁目2-12	346	4.14
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	207	2.47
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	162	1.94
株式会社船場	東京都中央区八重洲1丁目1-2	160	1.91
計	—	3,711	44.46

(注) 平成16年10月1日に東京海上火災保険株式会社と日動火災海上保険株式会社が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,000	8,192	同上
単元未満株式	普通株式 106,248	—	同上
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,192	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が981株、相互保有株式が363株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	12,000	—	12,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社熊谷本店	磯谷郡蘭越町蘭越町22番地	37,000	—	37,000	0.44
計	—	49,000	—	49,000	0.58

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項は、ありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項は、ありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項は、ありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項は、ありません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来に備えた経営基盤の強化に努力するとともに、安定的な配当水準を維持することを基本としております。

当期の業績は、売上高においては前年同期比3.2%増、当期純利益においては同44.0%増の増収増益となりましたので、安定的な配当水準維持の基本から、前期普通配当同額の1株につき8円といたしました。

この結果、当期の配当性向は53.1%、株主資本配当率は0.9%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化に活用する予定であり、今後も継続して業績の向上に努力してまいり所存でございます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	250	233	234	240	361
最低(円)	180	195	175	175	245

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	280	278	269	273	275	361
最低(円)	270	269	261	261	273	320

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	照井敬侯	昭和21年10月6日生	昭和44年4月 日本セメント株式会社入社 平成7年3月 同社人事部副部長 平成11年6月 同社北海道環境マテリアル支店長 平成12年4月 同社香春工場長 平成12年12月 香春太平洋セメント株式会社取締役社長 平成16年4月 太平洋セメント株式会社執行役員 人事部長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	—
取締役社長	代表取締役	桑澤嘉英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和56年7月 当社入社 昭和59年2月 札幌建材支店長 昭和60年5月 取締役 昭和62年5月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成6年6月 株式会社ネストエージェンシー代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北海道管材株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年4月 株式会社クワザワ工業代表取締役会長(現任) 平成11年5月 株式会社住まいのクワザワ代表取締役会長(現任) 平成11年6月 山光運輸株式会社代表取締役会長(現任) 平成12年3月 ドリゾール工業株式会社代表取締役会長(現任) 平成14年6月 札幌アサノ運輸株式会社代表取締役会長(現任)	349
専務取締役	営業統括	遠藤 實	昭和16年4月28日生	昭和40年3月 当社入社 昭和57年2月 北海道営業部営業一部長 昭和62年5月 取締役営業一部長 平成9年6月 常務取締役東京本部長 平成12年6月 専務取締役営業統括、東京本部長 平成13年6月 専務取締役営業統括(現任) 平成16年3月 安全管理部長(現任) 平成17年5月 株式会社エフケー・ツタイ代表取締役社長(現任)	57
常務取締役	北海道本部長	伊関邦夫	昭和18年4月18日生	昭和42年3月 当社入社 昭和57年2月 函館支店長 平成7年6月 取締役 平成7年6月 営業二部長 平成9年6月 営業一部長兼営業二部長 平成12年6月 常務取締役北海道本部長(現任)	10
常務取締役	東京本部長	志田陸郎	昭和18年8月20日生	昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役 平成9年6月 東京本部副本部長 平成13年6月 常務取締役東京本部長(現任) 平成14年5月 株式会社ケーテック代表取締役社長 平成15年2月 株式会社桑建代表取締役社長 平成15年5月 丸三商事株式会社代表取締役会長(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	リフォーム 統括部長	井澤和美	昭和21年4月25日生	昭和44年3月 昭和59年2月 平成9年6月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年3月	当社入社 水戸支店長 取締役(現任) 東京本部副本部長 北海道本部副本部長 北海道本部リフォーム部長 リフォーム統括部長(現任)	11
取締役	東京本部 統括部長兼 開発推進部長	森田憲二	昭和21年5月3日生	昭和44年3月 平成10年3月 平成12年6月 平成13年3月 平成16年3月	当社入社 東京本部営業推進部統轄部長兼東京営業一部長 取締役(現任) 東京本部営業推進部統轄部長兼東京営業部長 東京本部統括部長兼開発推進部長(現任)	3
取締役	経営企画部長	桑澤孝通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 平成2年7月 平成10年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月	松下電工株式会社入社 当社入社 経理部次長兼経理課長 取締役(現任) 経営企画部長(現任) 株式会社クワザワリフォームセンター代表取締役社長(現任)	346
取締役	経理部長	齋藤金矢	昭和20年10月14日生	昭和44年3月 平成10年3月 平成14年3月 平成15年6月	当社入社 経理部副部長 経理部長(現任) 取締役(現任)	1
取締役		越智通広	昭和32年3月8日生	昭和54年4月 昭和62年6月 平成元年7月 平成3年6月 平成11年6月	株式会社福岡銀行入行 越智産業株式会社入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役		足立建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 昭和60年7月 昭和63年3月 平成6年3月 平成11年6月 平成14年10月	住友商事株式会社入社 日本ベニア株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ジューテック代表取締役社長(現任)	—
取締役		芝山好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月	桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役		笹井優機	昭和17年6月24日生	昭和36年3月 平成3年6月 平成9年5月 平成9年11月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 株式会社住まいのクワザワ常務取締役 同社営業本部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		菊池 美津雄	大正9年11月14日生	昭和13年4月 昭和38年8月 昭和41年4月	帯広税務署勤務 菊池美津雄税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	8
監査役		江上 一郎	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社海外事業部商事物流部(台北駐在) 同社海外商事部(台北駐在員事務所長) 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						823

(注) 取締役 桑澤 孝通は、取締役社長 桑澤 嘉英の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底により、実践を進めております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、2名の社外監査役で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

取締役会については、社外取締役2名を含む13名で構成されており、主要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、主要なグループ会社の責任者を兼務する2名の取締役により、グループの経営状況も逐次報告される体制となっております。

内部統制システムとしては、内部監査室を設置し、各部署の業務全般に関する内部監査を継続的に実施しております。

#### ② 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、期中および期末に監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人指定社員である大石一良、片山裕之であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補9名であります。

#### ③ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役越智通広は越智産業(株)の代表取締役、社外取締役足立建一郎は(株)ジューテックの代表取締役であります。各社共、当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、取締役個人と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役菊池美津雄は菊池美津雄税理士事務所の所長であります。当社の株主でもありますが、当社と人的関係、その他利害関係はありません。

社外監査役江上一郎は当社の株主である太平洋セメント(株)の北海道支店業務部長であります。同社は当社と商品などの取引がありますが、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。

#### ④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題と認識しております。業務に係わる全てのリスクを適切に管理・統制するため、各部門の分担や情報伝達体制の充実を図り、また取引先を含めた安全衛生協力会を組織化するなど、リスク管理体制の整備を進めております。

#### (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	68百万円(うち社外取締役 一百万円)
監査役の年間報酬総額	0百万円

#### (3) 監査報酬の内容

あずさ監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	11百万円
上記以外の報酬額	一百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,254		2,927
2 受取手形及び売掛金	※5		19,923		20,003
3 たな卸資産	※2		6,770		7,225
4 繰延税金資産			216		218
5 その他			253		239
貸倒引当金			△109		△138
流動資産合計			30,308	80.4	30,476
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,841		2,846	
減価償却累計額		1,996	845	2,001	845
(2) 機械装置及び運搬具		1,635		1,685	
減価償却累計額		1,348	287	1,347	338
(3) 土地	※2		2,400		2,341
(4) その他		336		310	
減価償却累計額		247	88	236	74
有形固定資産合計			3,621	9.6	3,598
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			24		24
(2) 連結調整勘定			20		15
(3) その他			73		158
無形固定資産合計			118	0.3	197
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		956		953
(2) 長期貸付金	※2		243		199
(3) 差入保証金			1,599		1,572
(4) 繰延税金資産			601		678
(5) その他			952		993
貸倒引当金			△716		△785
投資その他の資産合計			3,636	9.7	3,611
固定資産合計			7,376	19.6	7,408
資産合計			37,685	100.0	37,884

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	19,351		19,287	
2	※2	968		1,626	
3	※2	1,068		1,105	
4		153		156	
5		162		161	
6		35		35	
7		820		862	
		流動負債合計	22,559 59.9	23,235	61.3
II 固定負債					
1	※2	3,507		2,924	
2		883		905	
3		20		1	
4		409		388	
		固定負債合計	4,821 12.8	4,219	11.1
		負債合計	27,380 72.7	27,454	72.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1,014 2.7	1,084	2.9
(資本の部)					
I	※6	資本金	417 1.1	417	1.1
II		資本剰余金	318 0.8	318	0.9
III		利益剰余金	8,460 22.4	8,526	22.5
IV		その他有価証券評価差額金	95 0.3	84	0.2
V	※7	自己株式	△1 △0.0	△2	△0.0
		資本合計	9,290 24.6	9,345	24.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	37,685 100.0	37,884	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			77,519	100.0	78,965	100.0
II 売上原価			71,324	92.0	73,160	92.6
売上総利益			6,195	8.0	5,804	7.4
III 販売費及び一般管理費	※1		5,683	7.3	5,382	6.8
営業利益			512	0.7	422	0.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		44		41		
2 受取配当金		7		17		
3 雑収入		128		118		
4 連結調整勘定償却額		19	199	0.3	19	196
V 営業外費用						
1 支払利息		79		90		
2 債権売却損		15		20		
3 保証債務費用		4		11		
4 雑損失		5	104	0.2	6	128
経常利益			607	0.8		490
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	38		4		
2 保証債務取崩額		6		0		
3 企業年金保険解約益		12		—		
4 投資有価証券売却益		2		20		
5 火災等保険金収入		—	60	0.1	43	69
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	4		45		
2 固定資産除却損	※4	20		27		
3 投資有価証券売却損		0		—		
4 投資有価証券評価損		—		1		
5 ゴルフ会員権評価損		—		0		
6 役員退職慰労金		29		33		
7 退職給付費用		7		—		
8 貸倒損失		70		—		
9 火災等損失		—		4		
10 その他		0	132	0.2	3	117
税金等調整前当期純利益			536	0.7		442
法人税、住民税及び事業税		301		292		
法人税等調整額		△39	261	0.4	△72	219
少数株主利益			88	0.1		76
当期純利益			185	0.2		146

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			318		318
II		—	—	—	—
III		—	—	—	—
IV			318		318
(利益剰余金の部)					
I			8,210		8,460
II					
1		185		146	
2		142	327	—	146
III					
1		66		66	
2		11	77	12	79
IV			8,460		8,526

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		536	442
2 減価償却費		221	225
3 連結調整勘定償却額		△14	△14
4 火災等保険金収入		—	△43
5 火災等損失		—	4
6 投資有価証券売却益		△1	△20
7 投資有価証券評価損		—	1
8 有形固定資産売却損益		△34	41
9 有形固定資産除却損		20	27
10 退職給付引当金の増減額		△6	22
11 賞与引当金の増減額		14	△0
12 貸倒引当金の増加額		120	97
13 完成工事補償引当金の増減額		12	△0
14 受取利息及び受取配当金		△51	△59
15 支払利息		79	110
16 売上債権の増加額		△130	△108
17 たな卸資産の増減額		10	△455
18 その他の資産の増減額		157	△4
19 仕入債務の増減額		76	△69
20 未払消費税の増減額		30	△25
21 その他の負債の増加額		107	7
22 役員賞与支払額		△11	△12
23 少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△3	△3
小計		1,132	161
24 利息及び配当金の受取額		51	59
25 利息の支払額		△79	△110
26 火災等による保険金収入		—	38
27 法人税等の支払額		△294	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー		810	△139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△33	△23
2 定期預金の払戻による収入		36	21
3 投資有価証券の取得による支出		△21	△40
4 投資有価証券の売却による収入		20	46
5 有形固定資産の取得による支出		△580	△356
6 有形固定資産の売却による収入		71	46
7 貸付金による支出		△262	△171
8 貸付金の回収による収入		276	248
投資活動によるキャッシュ・フロー		△491	△229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△63	657
2 長期借入れによる収入		1,101	280
3 長期借入金の返済による支出		△1,308	△826
4 自己株式の取得による支出		△0	△1
5 親会社による配当金の支払額		△66	△66
6 少数株主への配当金の支払額		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△343	39
IV 現金及び現金同等物の減少額		△24	△329
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,157	3,194
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		61	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,194	2,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      前連結会計年度において非連結子会社でありました北翔建材(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。                      また、丸三商事(株)については、平成15年5月21日付の株式取得により、当連結会計年度から子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ネストエージェンシー                      (株)ケーテック                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)ネストエージェンシー                      (株)ケーテック                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。                      また、連結子会社のうち丸三商事(株)については5月20日から3月31日に決算期を変更したため、当連結会計年度においては、5月21日から3月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ネストエージェンシー                      (株)ケーテック                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)ネストエージェンシー                      (株)ケーテック                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 —</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
—	<p>(外形標準課税に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が9百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 177百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 180百万円</p>
<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,845百万円、短期借入金40百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,468百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 4,373百万円 建物 293百万円 土地 692百万円 投資有価証券 123百万円</p> <hr/> <p>計 5,482百万円</p>	<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,705百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,307百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 4,213百万円 建物 282百万円 土地 873百万円 投資有価証券 109百万円</p> <hr/> <p>計 5,479百万円</p>
<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 173百万円 株桑建 1百万円</p> <hr/> <p>計 175百万円</p>	<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円 株桑建 0百万円</p> <hr/> <p>計 149百万円</p>
<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 268百万円 受取手形裏書譲渡高 177百万円</p>	<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 996百万円 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p>
<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より39百万円の手形を預っております。</p>	<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より11百万円の手形を預っております。</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,347,248株であります。</p>	<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,347,248株であります。</p>
<p>※7 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 8,333株</p>	<p>※7 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 12,981株</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,453百万円 貸倒引当金繰入額 188百万円 賞与引当金繰入額 158百万円 退職給付費用 160百万円 減価償却費 88百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,378百万円 貸倒引当金繰入額 97百万円 賞与引当金繰入額 161百万円 退職給付費用 142百万円 減価償却費 87百万円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 35百万円 計 38百万円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 1百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 4百万円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 44百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 45百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具器具備品) 10百万円 計 20百万円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 14百万円 計 27百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,254百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △59百万円 現金及び現金同等物 3,194百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,927百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △61百万円 現金及び現金同等物 2,865百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額65百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	119	97	21	一年以内	34百万円	一年超	45百万円	合計	80百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	12	10	1	その他 (工具器具 備品)	38	25	12	合計	50	36	14	一年以内	37百万円	一年超	59百万円	合計	96百万円	受取リース料	43百万円	減価償却費	10百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額67百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	169	98	70	一年以内	46百万円	一年超	63百万円	合計	110百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	31百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	7	3	3	その他 (工具器具 備品)	7	3	3	合計	14	7	6	一年以内	29百万円	一年超	50百万円	合計	79百万円	受取リース料	27百万円	減価償却費	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	119	97	21																																																																																						
一年以内	34百万円																																																																																								
一年超	45百万円																																																																																								
合計	80百万円																																																																																								
支払リース料	17百万円																																																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	12	10	1																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	38	25	12																																																																																						
合計	50	36	14																																																																																						
一年以内	37百万円																																																																																								
一年超	59百万円																																																																																								
合計	96百万円																																																																																								
受取リース料	43百万円																																																																																								
減価償却費	10百万円																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	169	98	70																																																																																						
一年以内	46百万円																																																																																								
一年超	63百万円																																																																																								
合計	110百万円																																																																																								
支払リース料	50百万円																																																																																								
減価償却費相当額	31百万円																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	7	3	3																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	7	3	3																																																																																						
合計	14	7	6																																																																																						
一年以内	29百万円																																																																																								
一年超	50百万円																																																																																								
合計	79百万円																																																																																								
受取リース料	27百万円																																																																																								
減価償却費	3百万円																																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	245	410	165	251	401	149
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	245	410	165	251	401	149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	6	5	△0	11	10	△1
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	6	5	△0	11	10	△1
合計	251	416	165	263	411	148

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において1百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
46	20	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	362	360
② 非上場債券	1	1
合計	363	361
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	113	113
② 関連会社株式	63	66
合計	177	180

4 その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額  
 前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1	—	—

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
—	<p>① 取引の内容及び利用目的等            変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 <p>② 取引に対する取組方針            金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
—	<p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、総務部門等の申請により、所定の社内規定に基づき案議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規定に基づき退職一時金、および適格退職年金による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△883百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,712百万円	② 年金資産	599百万円	③ 未積立退職給付債務	△1,112百万円	④ 未認識数理計算上の差異	229百万円	⑤ 退職給付引当金	△883百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△905百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,749百万円	② 年金資産	678百万円	③ 未積立退職給付債務	△1,070百万円	④ 未認識数理計算上の差異	165百万円	⑤ 退職給付引当金	△905百万円		
① 退職給付債務	△1,712百万円																						
② 年金資産	599百万円																						
③ 未積立退職給付債務	△1,112百万円																						
④ 未認識数理計算上の差異	229百万円																						
⑤ 退職給付引当金	△883百万円																						
① 退職給付債務	△1,749百万円																						
② 年金資産	678百万円																						
③ 未積立退職給付債務	△1,070百万円																						
④ 未認識数理計算上の差異	165百万円																						
⑤ 退職給付引当金	△905百万円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	96百万円	② 利息費用	41百万円	③ 期待運用収益	△15百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	34百万円	⑤ 割増退職金	4百万円	⑥ 退職給付費用	161百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	92百万円	② 利息費用	41百万円	③ 期待運用収益	△18百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	25百万円	⑤ 退職給付費用	142百万円
① 勤務費用	96百万円																						
② 利息費用	41百万円																						
③ 期待運用収益	△15百万円																						
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	34百万円																						
⑤ 割増退職金	4百万円																						
⑥ 退職給付費用	161百万円																						
① 勤務費用	92百万円																						
② 利息費用	41百万円																						
③ 期待運用収益	△18百万円																						
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	25百万円																						
⑤ 退職給付費用	142百万円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
② 割引率	2.5%																						
③ 期待運用収益率	3.0%																						
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)																						
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
② 割引率	2.0%																						
③ 期待運用収益率	3.0%																						
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 65百万円 未払事業税否認額 14百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 324百万円 販売用土地評価損否認額 103百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 189百万円 その他 187百万円 繰延税金資産合計 884百万円 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 66百万円 繰延税金資産の純額 817百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 65百万円 未払事業税否認額 13百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 344百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 202百万円 その他 330百万円 繰延税金資産合計 957百万円 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 60百万円 繰延税金資産の純額 897百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 住民税均等割 1.9% その他 3.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △1.3% 住民税均等割 2.2% その他 4.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,745	27,792	1,981	77,519	—	77,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,861	21	512	5,395	(5,395)	—
計	52,606	27,814	2,494	82,915	(5,395)	77,519
営業費用	52,097	27,214	2,485	81,797	(4,790)	77,007
営業利益	509	599	8	1,117	(605)	512
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,343	17,426	1,504	36,274	1,411	37,685
減価償却費	53	28	111	193	28	221
資本的支出	187	7	95	289	46	336

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(555百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,819百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,373	27,640	1,952	78,965	—	78,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,041	179	537	2,758	(2,758)	—
計	51,414	27,820	2,489	81,724	(2,758)	78,965
営業費用	50,808	27,560	2,404	80,774	(2,230)	78,543
営業利益	605	259	85	950	(527)	422
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,502	18,614	1,512	36,629	1,254	37,884
減価償却費	63	26	107	197	27	225
資本的支出	156	50	145	352	48	401

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(594百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,015百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,112.62円	1株当たり純資産額	1,119.91円
1株当たり当期純利益	20.74円	1株当たり当期純利益	16.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	185百万円	損益計算書上の当期純利益	146百万円
普通株式に係る当期純利益	173百万円	普通株式に係る当期純利益	134百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	12百万円	利益処分による役員賞与金	11百万円
普通株主に帰属しない金額	12百万円	普通株主に帰属しない金額	11百万円
普通株式の期中平均株式数	8,340,582株	普通株式の期中平均株式数	8,336,591株

**(重要な後発事象)**

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	968	1,626	1.603	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,068	1,105	1.834	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,507	2,924	1.791	平成18年4月10日～ 平成26年12月20日
合計	5,543	5,655	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,126	1,104	580	35

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,568		1,098	
2 受取手形	※1	8,369		8,556	
3 売掛金	※1	4,330		4,576	
4 完成工事未収入金	※1	2,255		2,068	
5 商品		294		264	
6 未成工事支出金		407		753	
7 前払費用		0		1	
8 繰延税金資産		48		60	
9 短期貸付金		1		35	
10 未収入金		103		110	
11 その他		8		1	
貸倒引当金		△73		△107	
流動資産合計		17,317	74.9	17,418	74.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	1,413		1,438	
減価償却累計額		913	500	944	494
(2) 構築物		152		155	
減価償却累計額		108	43	114	40
(3) 工具・器具及び備品		166		170	
減価償却累計額		121	45	123	47
(4) 土地	※2		1,414		1,357
有形固定資産合計			2,004		1,940
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		0		0	
(2) ソフトウェア仮勘定		73		157	
(3) 電話加入権		14		13	
無形固定資産合計			87		172
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	596		585	
(2) 関係会社株式		432		435	
(3) 出資金		35		35	
(4) 長期貸付金		81		72	
(5) 従業員長期貸付金		13		13	
(6) 関係会社長期貸付金		661		620	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		665		774	
(8) 長期前払費用		35		34	
(9) 差入保証金		1,445		1,473	
(10) 繰延税金資産		335		386	
(11) その他		19		25	
貸倒引当金		△612		△721	
投資その他の資産合計		3,709	16.0	3,736	16.1
固定資産合計		5,800	25.1	5,849	25.1
資産合計		23,118	100.0	23,268	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※2	9,064		9,123	
2 買掛金	※1 ※2	3,382		3,578	
3 工事未払金	※1 ※2	1,054		920	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	220		220	
5 未払金		233		187	
6 未払法人税等		42		107	
7 未払消費税等		34		28	
8 未成工事受入金		74		203	
9 預り金		9		9	
10 保証債務		2		7	
11 賞与引当金		85		93	
12 完成工事補償引当金		10		11	
流動負債合計		14,212	61.5	14,489	62.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	855		635	
2 退職給付引当金		533		556	
3 預り保証金		483		508	
固定負債合計		1,871	8.1	1,699	7.3
負債合計		16,083	69.6	16,189	69.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	417	1.8	417	1.8
II 資本剰余金					
資本準備金		318		318	
資本剰余金合計		318	1.3	318	1.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		104		104	
2 任意積立金					
(1) 建築積立金		85		85	
(2) 別途積立金		5,836	5,921	5,836	5,921
3 当期末処分利益			186		245
利益剰余金合計			6,211		6,270
IV その他有価証券評価差額金			88		75
V 自己株式	※6		△1		△2
資本合計			7,034		7,079
負債・資本合計			23,118		23,268
			100.0		100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		46,106		47,434	
2 完成工事高		10,938	57,044	11,418	58,852
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		345		294	
2 当期商品仕入高		43,344		44,620	
合計		43,690		44,915	
3 商品期末たな卸高		294		264	
4 商品売上原価		43,395		44,651	
5 完成工事原価		10,029	53,424	10,495	55,146
売上総利益					
1 商品売上総利益		2,710		2,783	
2 完成工事総利益		909	3,620	923	3,706
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		308		314	
2 貸倒引当金繰入額		135		146	
3 報酬給料及び賞与		1,458		1,460	
4 賞与引当金繰入額		85		93	
5 退職給付費用		106		93	
6 福利厚生費		281		287	
7 減価償却費		61		62	
8 賃借料		303		302	
9 その他		685	3,425	745	3,506
営業利益			195		200
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	43		44	
2 受取配当金	※2	12		16	
3 経営指導料	※2	55		56	
4 雑収入	※2	47	158	55	172
V 営業外費用					
1 支払利息		54		56	
2 債権売却損		9		17	
3 保証債務費用		—		5	
4 雑損失		3	67	5	84
経常利益			285		288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		2	2	0.0	20	20	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	0			44		
2 固定資産除却損	※1	7			3		
3 投資有価証券売却損		0			—		
4 投資有価証券評価損		—			0		
5 ゴルフ会員権評価損		—			0		
6 貸倒損失		68			—		
7 役員退職慰労金		29	106	0.2	13	63	0.1
税引前当期純利益			181	0.3		245	0.4
法人税、住民税及び事業税		131			165		
法人税等調整額		△42	89	0.1	△54	111	0.2
当期純利益			92	0.2		133	0.2
前期繰越利益			93			111	
当期末処分利益			186			245	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,743	37.3	4,021	38.3
II 外注費		6,112	61.0	6,291	60.0
III 経費		173	1.7	181	1.7
計		10,029	100.0	10,495	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成16年6月25日		当事業年度 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			186		245
II 利益処分額					
1 配当金		66		66	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		8 (0)	74	8 (0)	74
III 次期繰越利益			111		170

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
—	<p>(外形標準課税に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が9百万円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形1,335百万円、買掛金474百万円、工事未払金34百万円、長期借入金855百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>ドリゾール工業(株)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分 3,769百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,347,248株</p> <p>※6 (自己株式の保有数) 普通株式 8,333株</p> <p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が88百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	2,109百万円	売掛金	734百万円	完成工事未収入金	62百万円	支払手形及び買掛金	395百万円	工事未払金	26百万円	建物	166百万円	土地	84百万円	投資有価証券	123百万円	計	374百万円	(株)住まいのクワザワ	3,160百万円	丸三商事(株)	260百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	173百万円	ドリゾール工業(株)	140百万円	札幌アサノ運輸(株)	33百万円	(株)桑建	1百万円	計	3,769百万円	受取手形割引高	150百万円	受取手形裏書譲渡高	164百万円	<p>※1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形1,132百万円、買掛金546百万円、工事未払金25百万円、長期借入金635百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">2,816百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>ドリゾール工業(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,447百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分 3,447百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,347,248株</p> <p>※6 (自己株式の保有数) 普通株式 12,981株</p> <p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が75百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	2,129百万円	売掛金	651百万円	完成工事未収入金	55百万円	支払手形及び買掛金	344百万円	工事未払金	33百万円	建物	159百万円	土地	265百万円	投資有価証券	109百万円	計	534百万円	(株)住まいのクワザワ	2,816百万円	丸三商事(株)	278百万円	ドリゾール工業(株)	180百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	149百万円	札幌アサノ運輸(株)	21百万円	(株)桑建	0百万円	計	3,447百万円	受取手形割引高	849百万円	受取手形裏書譲渡高	135百万円
受取手形	2,109百万円																																																																								
売掛金	734百万円																																																																								
完成工事未収入金	62百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	395百万円																																																																								
工事未払金	26百万円																																																																								
建物	166百万円																																																																								
土地	84百万円																																																																								
投資有価証券	123百万円																																																																								
計	374百万円																																																																								
(株)住まいのクワザワ	3,160百万円																																																																								
丸三商事(株)	260百万円																																																																								
恵庭アサノコンクリート(株)	173百万円																																																																								
ドリゾール工業(株)	140百万円																																																																								
札幌アサノ運輸(株)	33百万円																																																																								
(株)桑建	1百万円																																																																								
計	3,769百万円																																																																								
受取手形割引高	150百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	164百万円																																																																								
受取手形	2,129百万円																																																																								
売掛金	651百万円																																																																								
完成工事未収入金	55百万円																																																																								
支払手形及び買掛金	344百万円																																																																								
工事未払金	33百万円																																																																								
建物	159百万円																																																																								
土地	265百万円																																																																								
投資有価証券	109百万円																																																																								
計	534百万円																																																																								
(株)住まいのクワザワ	2,816百万円																																																																								
丸三商事(株)	278百万円																																																																								
ドリゾール工業(株)	180百万円																																																																								
恵庭アサノコンクリート(株)	149百万円																																																																								
札幌アサノ運輸(株)	21百万円																																																																								
(株)桑建	0百万円																																																																								
計	3,447百万円																																																																								
受取手形割引高	849百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	135百万円																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
※1 内訳の主なものは、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却損 構築物 0百万円  (ロ)固定資産除却損 建物 2百万円 建物附属設備 0百万円 構築物 1百万円 工具・器具及び備品 2百万円 計 7百万円	※1 内訳の主なものは、次のとおりであります。 (イ)固定資産売却損 土地 44百万円 建物 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 44百万円  (ロ)固定資産除却損 建物 0百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 3百万円
※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおり であります。 受取利息 6百万円 受取配当金 6百万円 経営指導料 55百万円 雑収入 13百万円	※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおり であります。 受取利息 10百万円 受取配当金 5百万円 経営指導料 56百万円 雑収入 14百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>31百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置等	96	65	31	一年以内	8百万円	一年超	23百万円	<b>合計</b>	<b>31百万円</b>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>139百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>27百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	180	41	139	一年以内	36百万円	一年超	102百万円	<b>合計</b>	<b>139百万円</b>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	26	7	19	一年以内	7百万円	一年超	20百万円	<b>合計</b>	<b>27百万円</b>	受取リース料	3百万円	減価償却費	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
機械及び装置等	96	65	31																																																				
一年以内	8百万円																																																						
一年超	23百万円																																																						
<b>合計</b>	<b>31百万円</b>																																																						
支払リース料	11百万円																																																						
減価償却費相当額	11百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
機械装置及び運搬具	180	41	139																																																				
一年以内	36百万円																																																						
一年超	102百万円																																																						
<b>合計</b>	<b>139百万円</b>																																																						
支払リース料	29百万円																																																						
減価償却費相当額	29百万円																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																				
工具器具及び備品	26	7	19																																																				
一年以内	7百万円																																																						
一年超	20百万円																																																						
<b>合計</b>	<b>27百万円</b>																																																						
受取リース料	3百万円																																																						
減価償却費	5百万円																																																						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 34百万円 未払事業税否認額 3百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 194百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 168百万円 投資有価証券評価損否認額 28百万円 その他 14百万円 繰延税金資産合計 444百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 60百万円 繰延税金負債合計 60百万円 繰延税金資産の純額 384百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 37百万円 未払事業税否認額 9百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 213百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 190百万円 投資有価証券評価損否認額 29百万円 その他 18百万円 繰延税金資産合計 498百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 51百万円 繰延税金負債合計 51百万円 繰延税金資産の純額 447百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0% 住民税均等割等 3.1% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 —% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7% 住民税均等割等 2.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	842.67円	1株当たり純資産額	848.48円
1株当たり当期純利益	10.17円	1株当たり当期純利益	15.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	92百万円	損益計算書上の当期純利益	133百万円
普通株式に係る当期純利益	84百万円	普通株式に係る当期純利益	125百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	8百万円	利益処分による役員賞与金	8百万円
普通株主に帰属しない金額	8百万円	普通株主に帰属しない金額	8百万円
普通株式の期中平均株式数	8,340,582株	普通株式の期中平均株式数	8,336,591株

(重要な後発事象)

前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)  
該当事項は、ありません。

当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)  
該当事項は、ありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	141	120
		太平洋セメント(株)	309,200	93
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	80
		東陶機器(株)	78,212	71
		(株)札幌北洋ホールディングス	50	40
		戸田建設(株)	40,079	21
		(株)クボタ	33,000	18
		住友林業(株)	14,281	15
		(株)栗本鐵工所	45,228	15
		(株)住生活グループ	5,707	11
		(株)ホッコン	10,500	10
		大建工業(株)	16,778	8
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	8
		(株)大林組	11,907	7
		札幌団地倉庫開発(株)	12	6
		(株)茨城銀行	40,000	6
		和工生コンクリート(株)	5,300	5
		ミサワホーム北海道(株)	12,626	5
		(株)日本製紙グループ本社	10	4
		その他26銘柄	62,926	35
			小計	860,340
		計	860,340	585

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,413	33	8	1,438	944	38	494
構築物	152	3	—	155	114	6	40
工具・器具及び備品	166	23	20	170	123	18	47
土地	1,414	15	72	1,357	—	—	1,357
有形固定資産計	3,147	76	101	3,122	1,181	62	1,940
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	—	0	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	73	84	—	157	—	—	157
電話加入権	14	—	0	13	—	—	13
無形固定資産計	87	84	0	172	0	0	172
長期前払費用	61	11	1	71	36	9	34
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		417	—	—	417
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,347,248)	(—)	(—)	(8,347,248)
	普通株式 (百万円)	417	—	—	417
	計 (株)	(8,347,248)	(—)	(—)	(8,347,248)
	計 (百万円)	417	—	—	417
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	318	—	—	318
	計 (百万円)	318	—	—	318
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	104	—	—	104
	任意積立金				
	建築積立金 (百万円)	85	—	—	85
	別途積立金 (百万円)	5,836	—	—	5,836
	計 (百万円)	6,025	—	—	6,025

(注) 当期末における自己株式は、12,981株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	685	828	3	681	828
賞与引当金	85	93	85	—	93
完成工事補償引当金	10	11	10	—	11

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	1,045
普通預金	40
別段預金	0
計	1,086
合計	1,098

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道管材(株)	561
(株)クワザワ工業	337
鉄建建設(株)	271
(株)熊谷本店	181
(株)桑建	174
その他 (注)	7,028
合計	8,556

(注) 北翔建材(株) 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	2,428
5月満期	3,008
6月満期	1,924
7月満期	1,050
8月満期	136
9月以降満期	8
合計	8,556

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東紡績㈱	210
㈱土屋ホーム	133
ミサワホーム北海道㈱	110
北海道管材㈱	105
㈱小林本店	95
その他 (注)	3,921
合計	4,576

(注) ㈱クワザワ工業 他

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,330	49,810	49,564	4,576	91.5%	32.6日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鉄建建設㈱	257
三菱地所ホーム㈱	98
大和ハウス工業㈱	92
清水建設㈱	91
㈱土屋ホーム	71
その他 (注)	1,456
合計	2,068

(注) 大出産業㈱ 他

完成工事未収入金の滞留状況は次のとおりであります。

発生時	金額(百万円)
平成17年3月 計上	2,068
平成16年3月以前計上	—
合計	2,068

⑤ 商品

品名	金額(百万円)
セメント	0
化成品	0
土木資材	18
管材	0
外装材	21
断熱材	8
内装材	91
ガラス・サッシ	0
建築資材他	79
住宅機器	33
衛生機材	5
住宅資材他	5
合計	264

⑥ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
407	11,363	11,017	753

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「完成工事原価への振替額」欄の金額には消費税等が含まれております。

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	262百万円
外注費	464百万円
経費	26百万円
	<u>753百万円</u>

⑦ 差入保証金

区分	金額(百万円)
契約保証金 (注) 1	1,323
敷金 (注) 2	150
合計	1,473

- (注) 1 取引上の各種契約に基づく差入れ  
 2 事務所賃借等の差入れ

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	642
(株)栗本鐵工所	584
吉野石膏(株)	535
伊藤忠建材(株)	417
(株)ポゾリス物産	332
その他 (注)	6,610
合計	9,123

(注) 安宅建材(株) 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	3,306
5月満期	2,870
6月満期	1,817
7月満期	1,029
8月満期	99
合計	9,123

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吉野石膏(株)	165
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	163
東陶機器(株)	151
太平洋セメント(株)	148
住友林業(株)	142
その他 (注)	2,806
合計	3,578

(注) 松下電工(株) 他

⑩ 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	61
タカラスタンダード(株)	34
(株)藤田兼三工業	33
太陽工業(株)	33
(株)ダイワテクニカ	29
その他 (注)	727
合計	920

(注) (株)ケーテック 他

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	札幌市において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kuwazawa.co.jp/kessan/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 北海道財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

関与社員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。





# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

関与社員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

